

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「チュニジア国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は、1954 年の開始以来、時代とともに変化する日本及び国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

2006 年に日本との外交関係樹立 50 周年を迎えたチュニジアは、独立以来親日的であり、日本との要人往来も頻繁に行われている。日本にとってチュニジアは欧州市場を見据えた日本企業の潜在的な投資先であり、同国が今後も安定した政治・経済政策を維持・追及することは極めて重要である。同国は、日本の経済協力の意義を十分に理解しており、援助吸収能力も非常に高い。また、チュニジアは日本の経済協力を通じたアフリカ外交の重要な拠点となっており、第二回アフリカ開発会議（TICADII）のフォローアップとして日本との間に締結された「日本・チュニジア三角協力枠組み文書」の下、両国で協力して他のサブサハラ・アフリカ諸国に日本の支援プロジェクト等を普及している。

日本は 2002 年 10 月に対チュニジア国別援助計画を策定し、(1)産業のレベルアップ支援、(2)水資源開発・管理への支援、(3)環境への取組に対する支援を重点分野と位置付け、同国の一人当たり国民総所得（GNI）が比較的高いことから、円借款及び技術協力を中心に積極的に援助を実施している。

本件評価は、対チュニジア支援の意義やかかる経緯を踏まえ、対チュニジア国別援助計画を中心とする日本の対チュニジア援助政策を全般的に評価し、今後の日本の対チュニジア援助の政策立案（含：国別援助計画改定）、及び援助の効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得ることを目的として行われた。また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすとともに、同国政府関係者や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、今後の同国の開発の参考とし、かつ日本の ODA の広報に役立てることを目指している。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の今里義和委員が担当した。

本評価の実施に当たっては、成蹊大学の墓田桂専任講師にアドバイザーとして参

加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、JICA、JBIC、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した(株)三菱総合研究所が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2008年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋 NGO センター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所開発研究センター 開発戦略研究グループ長